



2026年10月30日

各 位

会 社 名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代 表 者 代表取締役社長 小 宮 一 浩
(コード：9658 東証プライム市場)
問合せ先 代表取締役 専務執行役員
グループ管理統括 上 原 仁
電話 03-3507-1302

持分法適用会社（グローバルセキュリティエキスパート株式会社）に対する
公開買付に係る契約締結及び持分法適用関連会社の異動（予定）並びに
持分法で会計処理されている投資の売却に伴う利益の計上見込みに
関するお知らせ

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、アクセンチュア株式会社（以下「アクセンチュア」といいます。）との間で、アクセンチュアが実施するグローバルセキュリティエキスパート株式会社（証券コード：4417、以下「GSX」といいます。）の普通株式（以下「GSX 株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に、当社が所有する GSX 株式の全てを応募しないこと、及び、本公開買付け成立後にスクイーズアウト手続を実施すること、並びに、GSX が実施する自己株式取得により、当社が所有する GSX 株式の全てを GSX に譲渡すること等に関する契約（以下「本取引契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

本公開買付けが成立し、本取引契約に基づく一連の取引が実施された場合には、当社は所有する GSX 株式の全てを譲渡することとなり、GSX は当社の持分法適用関連会社ではなくなる予定です。また、本自己株取得が 2027 年 3 月期連結会計期間において実施された場合には、同期間に持分法で会計処理されている投資の売却に伴う利益（17,054 百万円）を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本公開買付けの成立、本取引契約に基づく一連の取引の実施時期が未確定であるため、業績予想の修正は行っておりません。今後、業績への影響が見通せる状況となった時点で、速やかに業績予想の修正を行う予定です

本取引の詳細につきましては、GSX が本日公表した「アクセンチュア株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

記

1. 本取引の理由及び方法

当社は、中期目標「Goal2030」のもと、「企業のバックオフィスサポーター」としての地位を確立すべく、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでおります。こうした方針に基づき、GSXについては、同社が属するサイバーセキュリティ関連業界が当社グループの既存事業とは異なる特性を有し、事業環境も急速に変化していることから、同社の経営の独立性を高め、より機動的な事業運営を可能とすることが、同社の企業価値向上、ひいては当社グループの企業価値向上につながると判断しております。この考えのもと、GSXの株式上場後、当社の持分比率を段階的に引き下げ、現在は持分法適用関連会社として同社株式の約40%を保有しております。その間、GSXは独立性を高めながら事業基盤を拡大し、着実な成長を遂げてまいりました。

一方で、当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、当社が所有するGSX株式の取扱いについて検討を重ねてまいりました。

その結果、本公開買付けの内容及び諸条件、本公開買付け成立後に予定されるGSXによる自己株式取得の条件、並びに本取引により得られる資金の活用方針等を総合的に勘案し、当社が所有するGSX株式の全てについて本公開買付けには応募せず、本公開買付け成立後にGSXが実施する自己株式取得によりGSXに譲渡することが、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断いたしました。

なお、本取引においては、GSXによる自己株式取得について、当社に法人税法に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用されることが見込まれることを踏まえ、本自己株式取得が行われた場合の当社の税引後手取額として計算される金額が、仮に当社が本公開買付価格で本公開買付けに応じた場合に得られる税引後手取額と同等となるよう、本自己株式取得価格が設定されております。

本自己株式取得におけるGSX株式1株当たりの自己株式取得価格は5,835円、本公開買付価格は8,500円となっております。

2. グローバルセキュリティエキスパート株式会社の概要

(1) 名称	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
(2) 所在地	東京都港区海岸一丁目16番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青柳 史郎

(4) 事業内容	準大手・中堅・中小企業向けにサイバーセキュリティ対策をワンストップで支援する「サイバーセキュリティ事業」、IT 企業・SIer の人材向けにセキュリティ教育を提供する「セキュリティ教育事業」、セキュリティ人材を提供する「セキュリティ人材事業」を展開																						
(5) 資本金	546百万円（2026年3月31日現在）																						
(6) 設立年月日	1984年8月1日																						
(7) 大株主及び持株比率 2026年3月31日現在 (自己株式を除く)	<table><tr><td>株式会社ビジネスブレイン太田昭和</td><td>39.56%</td></tr><tr><td>兼松エレクトロニクス株式会社</td><td>20.26%</td></tr><tr><td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)</td><td>3.36%</td></tr><tr><td>THE BANK OF NEW YORK 133652</td><td>2.54%</td></tr><tr><td>丸紅 I-DIGIO ホールディングス株式会社</td><td>2.13%</td></tr><tr><td>鱈 史郎</td><td>1.57%</td></tr><tr><td>原 伸一</td><td>1.51%</td></tr><tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td><td>1.44%</td></tr><tr><td>GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL</td><td>1.04%</td></tr><tr><td>THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051</td><td>0.85%</td></tr></table>			株式会社ビジネスブレイン太田昭和	39.56%	兼松エレクトロニクス株式会社	20.26%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3.36%	THE BANK OF NEW YORK 133652	2.54%	丸紅 I-DIGIO ホールディングス株式会社	2.13%	鱈 史郎	1.57%	原 伸一	1.51%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.44%	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1.04%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	0.85%
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	39.56%																						
兼松エレクトロニクス株式会社	20.26%																						
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3.36%																						
THE BANK OF NEW YORK 133652	2.54%																						
丸紅 I-DIGIO ホールディングス株式会社	2.13%																						
鱈 史郎	1.57%																						
原 伸一	1.51%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.44%																						
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1.04%																						
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	0.85%																						
(8) 当社と当該会社の関係																							
資本関係	当社は、当該会社の普通株式6,006,000株を保有しております。																						
人的関係	該当事項はありません。																						
取引関係	当社顧客に対するGSXのサービス紹介や販売、共同でのプロジェクト実施のほか、GSXのサイバーセキュリティ教育サービスを当社内で利用しています。																						
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の持分法適用関連会社です。																						

3. 公開買付者の概要

(1) 名称	アクセンチュア株式会社 (Accenture Japan Ltd.)
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱岡 大
(4) 事業内容	「Cybersecurity」、「Digital Core」、「Finance」、「Industry and Enterprise」、「SONG」、「Supply Chain and Engineering」及び「Talent」の7つの領域において、サービスとソリューションを提供
(5) 資本金	350百万円
(6) 設立年月日	1995年12月7日
(7) 大株主及び持株比率	Accenture Holdings B.V. (100%)
(8) 当社と当該会社の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡する株式の概要

譲渡前の所有株式数	6,006,000株
譲渡予定株式数	6,006,000株
譲渡後の所有株式数	0株

譲渡予定総額 35,045,010,000円（注）

（注）上記の譲渡予定総額は、自己株式取得価格に譲渡予定株式数を乗じて算出した参考値である点にご留意ください。本公開買付価格が変更された場合には、当社が本公開買付けに応募した場合と税引後手取額が同額となるよう、また株式併合により当社が所有するGSX株式に端数が生じた場合には、自己株式取得における取得対価の総額及び当該端数の売却によって当社に対して交付される金額に係る当社の税引後手取額の合計額が、仮に当社が所有するGSX株式の全てを本公開買付けに応募した場合に得られたであろう税引後手取額と同額となるよう、自己株式取得に係る取得対価の総額が調整される予定です。

5. 本取引の日程

本取引契約締結日	2026 年 10 月 30 日
本公開買付期間	2026 年 11 月 2 日から 2026 年 12 月 15 日まで（予定）
本公開買付結果公表日	2026 年 12 月 16 日（予定）
GSX による自己株式取得日	2027 年 3 月中（予定）

6. 今後の見通しと本件により得られる資金の活用方針

前述の通り、2027 年 3 月期連結会計期間において本公開買付けが成立し、当社が GSX 株式を譲渡した場合、同期間において、持分法で会計処理されている投資の売却に伴う利益 17,054 百万円を計上する見込みです。また、関連する税効果を勘案した結果、連結上の親会社株主に帰属する当期純利益は 22,255 百万円増加する見込みです。

今回計上するその他利益につきましては、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、非連続な成長の実現に向けた成長投資への活用を優先的に検討しております。また、今後の成長投資の状況、資金需要および財務状況等を踏まえ、追加的な株主還元についても選択肢の一つとして検討してまいります。

当社の株主還元につきましては、株主資本配当率（D0E）5%を目安とした配当を基本としております。これに加えて追加的な株主還元を実施する場合には、増配、自己株式の取得、株主優待制度の拡充等の各施策について総合的に検討し、企業価値および株主価値の向上に資する施策を決定してまいります。

具体的な内容につきましては、決定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上